

最賃1000円で2兆4800億円消費増

全労連と共同して研究・政策活動をしている労働運動総

◆最低賃金引き上げの経済効果(全国)

| | 時給1000円に引き上げ | 時給1500円に引き上げ |
|----------------|--------------|--------------|
| 年間賃金増加額 | 2兆1200億円 | 13兆8800億円 |
| 消費需要増加額 | 2兆4800億円 | 16兆2200億円 |
| 生産誘発額 | 4兆5900億円 | 30兆600億円 |
| 国内総生産(付加価値誘発額) | 2兆600億円 | 13兆5200億円 |
| 雇用増 | 24万9700人 | 163万6100人 |
| 税収増(国) | 2264億円 | 1兆4831億円 |
| 税収増(地方) | 1499億円 | 9867億円 |

合研究所(労働総研)が7月20日、最低賃金の引き上げが日本経済・地域経済にもたらす波及効果の試算を発表しました。それによれば時給1000円に引き上げた場合、最終の消費需要が2兆4800億円増加するとしています。

国内総生産は4兆5600億円拡大

消費需要の増加により、国内生産(生産誘発額)が4兆5900億円増加するとしています。

時給1500円なら6倍以上の効果

時給1500円への引き上げ

5900億円拡大し、国内総生産(GDP、付加価値誘発額)が2兆600億円増加するとしています。また、24万9700人分の雇用が増え、国の税収が2264億円、地方の税収が1499億円、あわせて3763億円の税収増になるとしています。

三番瀬と盤洲干潟の保全で環境省に要請



ラムサール条約登録を要請する参加者と香藤衆議院議員(前列中央・丸山慎一)の右。7月19日・衆議院議員会館内

東京湾の干潟保全にとりくんでいる「三番瀬を守る連絡会」「小櫃川河口・盤洲干潟を守る連絡会」「日本湿地

ネットワーク」など8団体が7月19日、三番瀬と盤洲干潟(木更津市)をラムサール条約に登録するよう環境省に要請しました。

三番瀬と盤洲干潟は、環境省が「ラムサール条約湿地の潜在候補地」にあげていますが、登録の目途は立っていません。千葉県が、三番瀬を横切る形で構想されている第2東京湾岸道路の早期具体化を国に要望し、人工干潟を造成する動きもあるなど、三番瀬海域での開発計画が足かせとなっています。環境省側は千葉県に第2湾岸道路が環

境を損なわないように配慮を求めたい」と述べ、盤洲干潟については「県と、登録について話し合いたい」と答えました。

戦後、急速な埋め立てで東京湾の湿地は激減し、千葉県側で残っているのは三番瀬と盤洲干潟だけです。生物多様性を支える大きな役割を担っていますが、一度失われてしまえば元に戻すことはできません。参加者は、2018年のラムサール条約締約国会議で三番瀬と盤洲干潟が登録されるよう強く求めました。

建設労働者数が大幅に減少 賃金引き上げによる労働条件改善は急務

7月25日、千葉土建一般労働組合船橋習志野支部と日本共産党との懇談会が開かれました。そこで強調されたことの1つが労働条件の改善です。

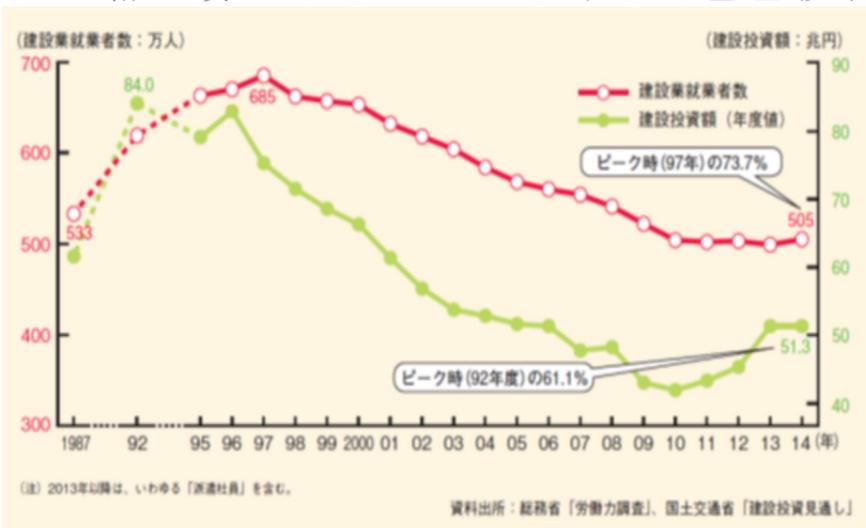
千葉土建組合ではこれを重視して国に改善を求めてきた結果、公共工事の単価(設計労務単価)が5年連続引き上げられました。

ところが、組合が実際の建設現場などで調査した結果、賃金が前年と比べて「上がった」と答えたのはごくわずかで、ほとんどが「変わらない」と回答。中には「下がった」という人もいました。

発注段階で賃金を引き上げても、現場の労働者に反映しないのでは「ピンハ

組合から示された資料(下のグラフ)では、1997年に685万人だった建設業就業者がその後減り続け、2014年には505万人へとピーク時の7割程度に激減しています。年齢構成も上がり、97年に30%を超えていた35歳未満の労働者が、現在20%を割り込んでいます。このままでは将来に大きな困難をもたらすのは明らかです。最大の要因は賃金の低下で、年間賃金総支給額を比べると、全産業男性労働者536・0万円にたいして建設業男性労働者は408・6万円となっています。

建設業就業者数(万人)と建設投資額(兆円)の推移を示すグラフ。建設業就業者数は1997年のピーク時(685万人)から2014年(505万人)まで減少傾向にあり、97年のピーク時(92年度)の61.1%に達している。建設投資額は1992年のピーク時(84.0兆円)から2014年(51.3兆円)まで減少傾向にある。



(注) 2013年以降は、いわゆる「派遣社員」を含む。資料出所：総務省「労働力調査」、国土交通省「建設投資見通し」